

請要を停止炉原子全発岡浜

菅首相が中部電力に

菅直人首相は6日夕、首相官邸で記者会見し、静岡県御前崎市にある中部電力の浜岡原子力発電所について、東海地震の震源域のほぼ真ん中に位置していることから、現在運転している4号機と5号機の2機を含め、すべての原子炉を停止するよう海江田万里経産相を通じて、中部電力に要請したことを明らかにしました。

共産党が一貫して主張

会見で首相は、停止要請について、文科省の地震調査研究推進本部が今後30年以内にマグニチュード8程度の東海地震が発生する可能性を87%と評価していることなどをあげ、「浜岡原発で重大な事故が発生した場合には、日本社会全体におよぶ甚大な影響を考慮した結果だ」とのべました。首相は「防潮堤建設など中長期の対策が完成するまでの間、すべての原子炉を停止すべきだと判断した」とのべ、永久停止や廃炉ではなく、中長期の対策までの一時停止であるとの見解を示しました。

夏場の電力不足について、首相は「不足はたしかに考えられるが、この地域をはじめ国民の理解と協力があれば十分対応しうる」とのべました。浜岡原発については、日本共産党が30年前から東海地震の

震源域の真上にあるとして停止を要求。1981年2月には、不破哲三書記局長(当時)が「地震に関して一番ひどい地帯に原発を置く政府や企業は世界には存在しない」と追及。志位和夫委員長が3月31日に行った菅首相への提言でも「東海地震の想定震源域の真上に位置する浜岡原発の停止」を要求していました。また、国会では2日の参院予算委員会で、大門実紀史議員が浜岡原発と新潟県柏崎刈羽原発について、「こんな状況で運転再開など許可していいのか」と迫り、菅首相が「政府として本当に国民に安心してもらえるのか、しっかりと見極めて判断しなければならぬ」と答弁していました。

浜岡原発 中部電力の原子力発電所で静岡県御前崎市にあります。1、5号機の発電設備のうち、1号機と2号機は2009年1月に運転を終了し、廃炉とすることが決まっています。3号機は定期検査で停止中。4、5号機が運転中です。

2011年5月7日(土)「しんぶん赤旗」

**原発推進団体に
天下りソロソロ
1900万円報酬も**

東日本大震災にともなう東京電力福島第1原発で起きた最悪の事故で、原子力の安全のための規制機関を、原発推進の経済産業省から切り離すことなどが求められていますが、原発関連の財団法人などに、同省幹部らが多数、天下りしていることが本紙の調べでわかりました。

ホームページで「原子力の安全確保に取り組む専門家集団です」とうたっている独立行政法人「原子力安全基盤機構」の場合、理事長は資源エネルギー庁発電課長、科学技術庁原子力安全課長などを歴任した旧通産官僚でした。3人の理事のうち、2人は、原子力安全・保安院の企画調整課長と、原子力安全基盤担当の審議官でした。

1995年のナトリウム火災事故以来運転を停止している高速増殖炉「もんじゅ」を運営している独立行政法人「日本原子力研究開発機構」も、7人の理事のうち、3人が官僚 Bです。

原発地域の振興策や原発見学会などにとりくむ財団法人「電源地域振興センター」は会長が東京電力の清水正孝社長。理事

東北地方・太平洋沖地震への救援募金に「協力」を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】
0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

長は、元中小企業庁長官で、理事には、元中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長らが名前を連ねています。

原発などの立地について「地域住民の理解促進や国民の合意形成を図るため」広報活動などを展開している財団法人「日本立地センター」の理事長は元通産省通産審議官、専務理事は元九州通産局長です。

このほか、原発によって廃棄される使用済み核燃料の最終処分場の建設・管理など処分事業全般をおこなう「原子力発電環境整備機構」、「政府の原発利用計画の策定と政策の推進に協力」する社団法人「日本原子力産業協会」なども。

これら原発推進団体が、原発推進の経産省幹部を受け入れているのは、癒着そのものです。

しかも、国民にとって重大なのは、これら天下り官僚が多額の報酬を受け取っていること。たとえば、電源地域振興センター理事長の年間報酬は1900万円です。ポーナスや退職金も目をむくような額で、日本立地センターの理事長の場合、ポーナスは月額報酬110万円の5.5カ月分。退職金は月額報酬×30%×在職月数で計算され、5年務めたとする

と、1980万円にもなります。

原発被害の賠償に、増税や電気料金値上げといった国民負担を求める動きも出るなか、「環境エネルギー政策研究所」(飯田哲也所長)は、「原子力関連の独立行政法人や公益法人を徹底精査し、補助金を全面的に引き上げる」とともに、積立金等がある場合、それを充当する」と提案しています。

2011年5月5日(木)
「しんぶん赤旗」

2011.5.10 NO.500

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
芝 西町結崎 862-7 0745-43-2415
川 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
吉 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田 原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

しんぶん
赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月800円

議員団だより

「磯城郡議員団だより」から一面を「しんぶん赤旗」の抜粋、二面に議員を発行して、五月十日号の活動や各自治体の動きで五百号を迎えることになりました。

この間に、米軍のアフガンニスタンへの軍事介入、は二〇〇一年十月八日、市町村合併の動き、小泉第一号を発行して十年に内閣の大増税計画などになります。当時、磯城郡に対して警鐘をつづけてきた三人の議員が早朝宣伝を行いました。

この「議員団だより」十年経つ間に議員にも変動があり、二〇〇五年がしんぶん赤旗の議員が九月二〇日、二〇〇六号が一緒に協力して行うから編集を池田が行うことになりました。けれど、住民に知らせて通行人に何も渡すものがないので「議員団だより」の記事を一面に掲載することを発行することになりました。最初に田原本町の鈴木茂和議員が編集責任者で、一面から各議員の活動と「しんぶん赤旗」

池田 年夫



中学校こそ学校給食を！

「中学校給食、たのむよ！」と声をかけられる事がしばしばあります。田原本町議会では、何回もとりあげられてきた件です。三月議会では、急に「弁当給食の実施を

考えている。」との答弁があり、驚きました。教育委員会に「弁当給食って？」と聞くと、中学生が前日、注文すれば弁当が配達されるという事だそうです。給食先進自治体は、財政難の中でも『将来をなう子どもたちこそ投資を』という考えが目立ちます。

私の愛読している「新婦人しんぶん」（三月十七日）に自治体問題研究所研究員の竹下氏の記事です。「学校給食法では、

食材費は保護者の負担、それ以外の施設と設備などは『学校の設置者』つまり自治体の負担とされています。したがって学校給食にどれだけお金をかけられるかは自治体の判断に任せられます。

実践的な知識を身につける」という目的からすれば、小学生より、むしろ育ち盛りの中学生にこそ、学校給食を通じた食指導の必要性を感じます。学校給食先進自治体は、財政難の中でも『将来をなう子どもたちこそ投資を』という考えが目立ちます。



ゴールデンウイーク

今年のゴールデンウイークは最長で十一連休と言いますが、世の中でどのくらいの人が該当しはったんでしょうね。

ヨーロッパではバカンスとして、この倍以上の休みが夏場に用意されているように、各自がそれを有効に活用してはるようですから、我々日本人には羨ましい限りです。ただ、この休暇も決して与えられた物では

ありません。イギリスの産業革命からこつち、働者が団結してその歴史の中で、打ち立てて来た物ですから、皆が有効に活用する術を身につけてはるんでしょうね。

芝 和也



田原本町内の病院

先日、消防署に「骨折をした模様なので病院を紹介してほしい」と電話しました。

国保中央病院と済生会中和病院を紹介いただき、国保中央病院に連絡をし、受診に立ち会いました。二〇年前に

「真っ直ぐにつけて下さい」とお願いしたことを思い出しました。ところが今回は、「プを残していい」とお願いしたことを思い出しました。



さあ、我々日本人も思うんですが、どうでしょう。雇い主有つての我々も、日本人にはこう言う間隔が強いように思うんですが、そうは感じはりませんか。これまでの歴史の中で、打ち立てられた雇用のルールですが、これからも働く者にとつて、よりよいルールへとその改善をこつこつ目指しましょう。



川西町議会議員



芝 和也